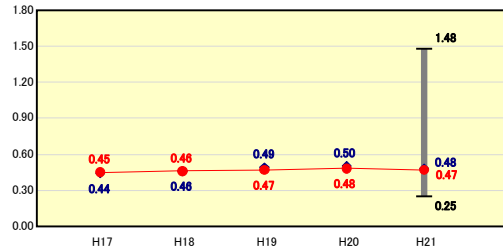


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 **[0.47]**

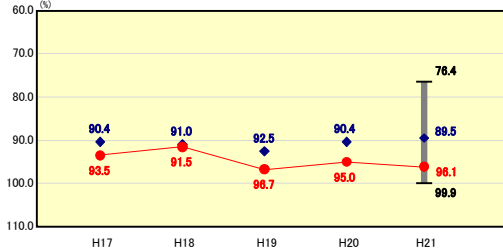


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/88  
全国市町村平均 0.55  
福井県市町村平均 0.64

## 財政構造の弾力性

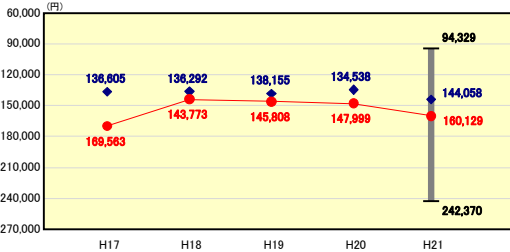
経常収支比率 **[96.1%]**



類似団体内順位 82/88  
全国市町村平均 91.8  
福井県市町村平均 90.3

## 人件費・物件費等の状況

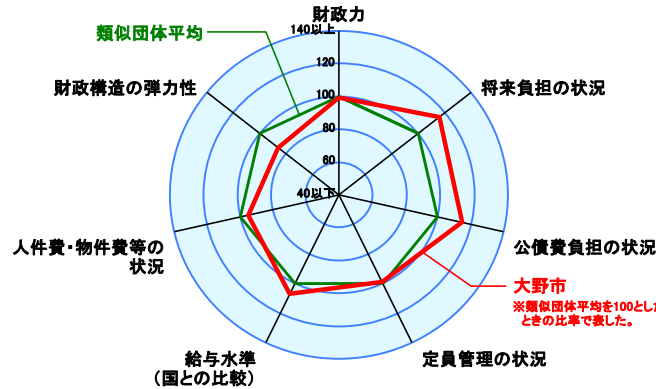
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[160,129円]**



類似団体内順位 68/88  
全国市町村平均 115,858  
福井県市町村平均 129,308

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	37,109 人(H22.3.31現在)
面積	872.30 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,141,224 千円
歳入総額	18,791,708 千円
歳出総額	18,086,173 千円
実質収支	560,588 千円



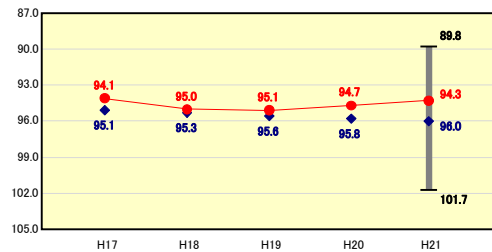
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[94.3]**

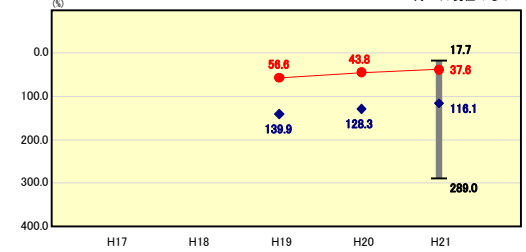


類似団体内順位 20/88  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[37.6%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

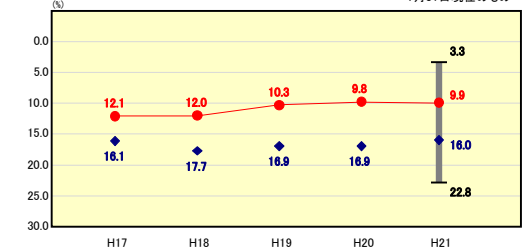


類似団体内順位 7/88  
全国市町村平均 92.8  
福井県市町村平均 93.9

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[9.9%]**

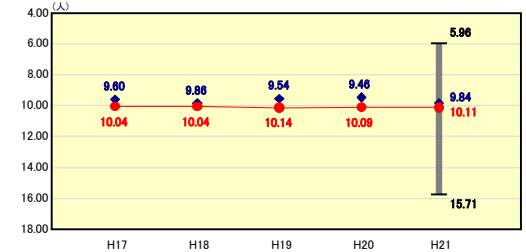
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 3/88  
全国市町村平均 11.2  
福井県市町村平均 12.5

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.11人]**



類似団体内順位 49/88  
全国市町村平均 7.33  
福井県市町村平均 8.88

### 分析欄

※平成17年11月7日に、市町村合併により、旧和泉村を編入した。

#### ●財政力指数

景気の回復が地方小都市まで波及していないことにより税収が伸び悩んでおり、前年度に比べ0.01ポイント下落し、類似団体平均を0.01ポイント下回っている。今後も積極的に企業誘致活動に取り組み、自主財源の確保に努める。

#### ●経常収支比率

大野・勝山地区広域行政事務組合の衛生費負担金(補助費等)が増加したことにより前年度に比べ1.1ポイント悪化した。類似団体平均に比べ6.6ポイント上回っているが、職員数の減(平成22年度・平成23年度を合わせて11人)による人件費削減などにより財政健全化に取り組み、行財政の一層の効率化に努める。

#### ●人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、市町村合併により一部事務組合(消防組合)の職員が加算されたためである。物件費は、市町村合併により大幅に増えた公共施設に対し指定管理者制度を導入し、また、学校給食の調理業務や市長車等の運転業務の民間委託などを行ってきたことにより、類似団体平均よりも大きくなっているが、全体として経費が削減できるよう今後も民間活力の積極的な利用に努める。

#### ●ラスパイレス指数

新給与制度への移行後も給与の適正化に努めてきており、類似団体平均を下回っている。今後も勤務評定制度に基づいた昇給制度等により給与の適正化に努める。

#### ●将来負担比率

市債の新規発行を抑制し、また、繰上償還を行ったことによって地方債残高が減少したことが大きな要因となり、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後は、新庁舎や保健医療福祉サービス拠点施設に係る建設事業が予定されているほか、下水道事業の進捗にともなう特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、普通交付税で措置される市債であっても事業の必要性を精査して発行を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

#### ●実質公債費比率

将来負担比率の状況と同様であるが、今後も、公債費負担の状況を試算し、市債充当の事業量を調節するなど比率の上昇を抑えるよう努める。

#### ●人口1,000人当たり職員数

平成17年11月の市町村合併により、一部事務組合(消防組合)が職員数に加算され類似団体平均を上回っている。今後、平成23年度中に新たな定員適正化計画を策定する予定であり、機構改革や民間委託の推進と併せて、定員適正化に努める。